

(様式 1-3)

福島県（飯舘村）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業  
等個票

令和 3 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	飯舘村移住推進体制整備事業	事業番号	(7)-49-1
交付団体	飯舘村	事業実施主体（直接/間接）	飯舘村（直接）		
総交付対象事業費	28,358（千円）	全体事業費	28,358（千円）		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>本村は、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災に起因する東京電力福島第 1 原子力発電所の事故により約 6 年間、全村に避難指示が出された。その後、平成 29 年 3 月 31 日に長泥地区を除く 19 行政区の避難指示が解除され、住民の帰還が進められることとなったが、長期の避難生活により生活基盤が村外に確立してしまった世帯も多く、令和 3 年 4 月 1 日時点において、村内で生活している村民が 767 世帯、1,479 人に留まっていることが本村の課題となっている（平成 23 年 3 月 11 日住民登録人口 6,509 人）。</p> <p>また、少子高齢化も課題であり、本村の高齢化率（65 歳以上人口比率）は平成 22 年の 30% から、令和 7 年には 40% 前後まで上昇してしまうと想定される。</p> <p>これらの課題を解決し、地区コミュニティの再生・再構築や産業の活性化等、村内全体の復興再生を図るため、新たな活力を呼び込むことに繋がる交流・関係人口の拡大や住民の移住・定住の促進が本村として必要である。</p> <p>なお、村としては、「飯舘村第 6 次総合振興計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」において、移住関連分野の施策として「関係人口を増やし、交流を深める仕組みをつくる」、「移住・定住の受け入れを推進する」、「安心して定住できる環境の整備」等を掲げていることから、飯舘村第 6 次総合振興計画に基づき、移住のきっかけとしての交流推進、定住に繋がる移住推進、そして定住者が住み続けられる環境の整備推進を進めることとしている。</p> <p>これらのことから、村は、さらなる復興と発展を目的として、ふるさとの担い手により地域の魅力を最大限引き出しながら交流・移住・定住の促進に取り組むため、移住推進体制の整備を進める。</p>					
事業概要					
<p>本村は、平成 30 年から交流・移住・定住事業を展開してきたところであるが、これまで移住者が本村に定住することを決めた理由について詳しく調べる事ができていないほか、少数ながらも存在する移住後の再転出者の再転出原因等も把握できていないため、さらに効果的な交流・移住・定住関連事業を推進するためにどのような体制づくりが必要なのか、検討できていない。</p> <p>このため、必要な体制に基づく、各種事業の運営についても検討できておらず、事業が具体化していない。</p> <p>以上のことから、ふるさとの担い手を生かした効果的な交流・移住・定住関連事業を推進するための移住推進体制の整備を目指し、過去の交流・移住・定住関連事業の評価や検証、今後の交流・移住・定住関連施策の提案や検討、今後の移住推進体制の検討、交流・移住・定住関連事業の委託の検討等を実施する。</p> <p>※飯舘村移住・定住促進中期戦略における位置づけは次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「6. 移住・定住の主な取組」の「(1) 推進体制の整備」</li></ul>					
2. 総合振興計画における当該事業の位置づけ					

飯舘村第6次総合振興計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）において、移住関連事業は福祉や防災等と並び重点事業種別の一つとして位置づけられており（計画書P.17参照）、「関係人口を増やし、交流を深める仕組みをつくる」、「移住・定住の受け入れを推進する」、「安心して定住できる環境の整備」等の記載もある（計画書P.46参照）ことから、当該事業は飯舘村第6次総合振興計画に沿ったものである。

**当面の事業概要**

＜令和3年度＞

交流・移住・定住推進体制等検討支援業務として、次の事項についてコンサルタント会社に検討等の業務を委託する。

- ①村で実施してきた交流・移住・定住関連事業の評価や検証
- ②今後の交流・移住・定住関連施策の提案や検討
- ③今後の交流・移住・定住推進体制の検討

**地域の帰還・移住等環境整備との関係**

本事業によって将来的に交流・移住・定住を推進する体制が整備されることで、交流が活性化し、交流をきっかけに移住者が増加し、移住者が定住者として村に住み続けることによって、ふるさとの担い手による地区コミュニティの再生・再構築や産業の活性化等が図られ、村内全体の復興再生につながる。

**関連する事業の概要**

特になし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	

**基幹事業との関連性**

--